

原子力 総合年表

福島原発震災に至る道



●原子力総合年表編集委員会編

代表 **船橋晴俊** (法政大学教授)

金慶南 (法政大学准教授)

竹原裕子 (法政大学サステナビリティ研究所研究員)

平林祐子 (都留文科大学教授)

森下直紀 (和光大学専任講師)

安田利枝 (嘉悦大学教授)

●2014年6月刊行●B5判上製900頁

特価 (本体 **15,000円**+税)

2015年以降 定価 (本体 18,000円+税)

ISBN 978-4-86369-247-3

丸いん舎

1 日本と世界の原子力問題ドキュメントの決定版

4部構成73点の年表の集積により日本と世界における原子力開発利用の経過と原子力が引き起こしてきた様々な問題を40人の研究者が総合的に明らかにした、原子力問題ドキュメントの決定版。

2 福島原発震災事故の学問的あとづけ

第一部では福島第一原発震災の経過を3点の年表で詳細に把握した。「福島第一原発・概略年表」は厳選された重要事項によって、福島第一原発史の概略を記した。「福島原発震災・四事故調調査報告対照時分単位年表」は四つの事故調査委員会の報告書を時分単位で対照しながら、事故の経過を技術的側面を中心に詳述した。「福島原発震災・詳細経過六欄年表」は六欄構成により、原発震災の詳細経過を社会的・組織的側面においてあとづけた。3点の年表で約250頁となっている。

3 日本国内すべての原発と主要な原子力施設の 詳細な年表を作成

操業段階19の原発と建設、計画中、断念した12の原発の詳細な年表のほか、核燃料サイクル施設や放射性廃棄物問題など原発以外の諸施設、問題の年表も作成。日本国内すべての原発を含む主要な原子力施設の詳細なドキュメントを45点の年表に収録した。

4 原子力を推進してきた世界各国の年表を収録

アメリカ、フランスをはじめ原子力を推進してきた16カ国地域の年表を収録したほか、スリーマイル島、チェルノブイリなど大事故や被曝問題などテーマ別年表も収録し、原子力問題の世界的動向の把握と解明に努めた。

5 重要事項統合年表と原子力問題を理解するのに重要な テーマ別年表を掲載

「重要事項統合年表」は原子力問題の歴史的経過を総覧できるように重要事項を抽出し、「科学・技術・事故」「国内動向」「世界的動向」の三欄構成で配列した。また原子力問題を理解するのに重要なエネルギー政策、重大事故、被曝問題など政策的課題に直結するテーマ別年表を14点収録した。

6 日本と世界地域別の原発分布地図を作成

日本の原発については30キロ圏内のすべての自治体名を記した地図を作成、世界については地域別の原発分布図を作成したほか核実験場やウラン鉱山地図なども収録した。

7 全記事項目に出典を提示

すべての記事項目に出典を付し、事実の確認、追加的情報探索が可能にした。

第1部 福島第一原発震災年表

- 1 福島第一原発・概略年表
- 2 福島原発震災・四事故調調査報告対照時分単位年表
- 3 福島原発震災・詳細経過六欄年表

第2部 統合年表とテーマ別年表

- A1 重要事項統合年表
- A2 日本のエネルギー問題・政策動向
- A3 原子力業界・電事連
- A4 原発被曝労働・労災
- A5 原子力施設関連訴訟
- A6 メディアと原子力

第3部 日本国内施設別年表

B 操業段階の原発

- B1 泊原発
- B2 東通原発
- B3 女川原発
- B4 福島第一原発
- B5 福島第二原発
- B6 柏崎刈羽原発
- B7 東海・東海第二原発
- B8 浜岡原発
- B9 志賀原発
- B10 敦賀原発
- B11 美浜原発
- B12 大飯原発

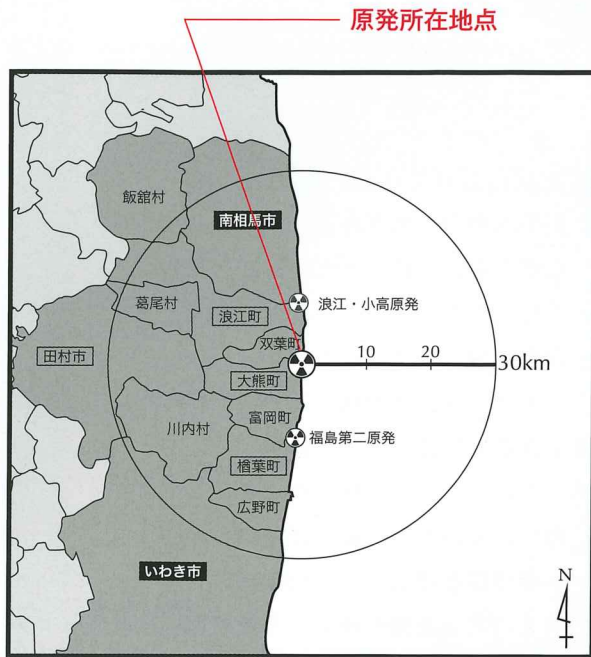
- B13 高浜原発
- B14 島根原発
- B15 伊方原発
- B16 玄海原発
- B17 川内原発
- B18 ふげん原発
- B19 高速増殖炉もんじゅ

C 建設中、計画中、計画断念原発

- C1 大間原発
- C2 上関原発
- C3 浪江・小高原発
- C4 巻原発
- C5 珠洲原発

福島第一原発(概略年表)

原発基本データ



所在地	福島県双葉郡大熊町大字沢字北原 22		
設置者	東京電力		
	1号機	2号機	3号機
炉型	BWR	BWR	BWR
電気出力(万kW)	46.0	78.4	78.4
営業運転開始時期	1971.03.26	1974.07.18	1976.03.27
主契約者	GE	GE/東芝	東芝
プルサーマル導入	-	-	2010
	廃炉	廃炉	廃炉
	2012.4.19	2012.4.19	2012.4.19

	4号機	5号機	6号機
炉型	BWR	BWR	BWR
電気出力(万kW)	78.4	78.4	110.0
営業運転開始時期	1978.10.12	1978.4.18	1979.10.24
主契約者	日立	東芝	GE/東芝
プルサーマル導入	-	-	-
	廃炉	廃炉	廃炉
	2012.4.19	2014.1.31	2014.1.31

出典：原子力ポケットブック 2012年版
原子力市民年鑑 2011-12年版

原発から半径30km以内にある自治体

- 凡例
- 自治体名 …人口5万人以上の自治体
 - 自治体名 …人口1万人以上～5万人未満の自治体
 - 自治体名 …人口1万人未満の自治体

年月日の掲載
1969年5月23日

1960.11.29 福島県(佐藤善一郎知事)、東京電力に対し双葉郡への原発誘致を表明。(*1-3:133)

1961.9.19 大熊町議会、原発誘致促進を議決。10月22日、双葉町議会が誘致を議決。(*1-3:133)

1963.12.1 県開発公社による用地買収開始。10月3日に東京電力からの用地買収依頼を受けたもの。(*1-1:66)

1964.7.22 東京電力と県開発公社、原子力発電所の用地取得等の委託に関する契約を締結。65年9月、県開発公社は1963年12月から買収の用地(大熊町側)を東京電力に引渡す。67年には第2期用地(双葉町側)買収を完了、東京電力に引渡す。(*1-3:133)

1966.4.4 電源開発調整審議会(電調審)、1号機(PWR、46万kW)を認可。

(ポケットブック 2012:137)

1966.12.8 東京電力、米国ゼネラルエレクトリック(GE)社と1号機建設契約を締結。GE社はすべての機器と据付け工事を請負い、設計から運転開始までのすべての責任を負う(ターン・キー方式)。(*朝日:661209)

1966.12.23 東京電力、漁業権損失補償協定を請戸漁業協同組合他9組合と締結。(*1-3:134)

1967.12.22 電調審、2号機(BWR、78.4万kW)を認可。(ポケットブック 2012:137)

1969.4.4 東京電力と県、「原子力発電所の安全確保に関する協定」締結。両者の技術員による技術連絡会議で放射能を監視。76年には立地4町を加えた3者協定に改訂。(朝日:690405、*

1-3:138)

1969.5.23 3号機(BWR、78.4万kW)電調審通過。(ポケットブック 2012:137)

1971.2.26 5号機、6月30日に4号機(いずれもBWR、78.4万kW)電調審通過。(ポケットブック 2012:136)

1971.3.26 1号機、営業運転開始。(朝日:710327)

1971.12.17 6号機(BWR、110万kW)電調審通過。(ポケットブック 2012:136)

1972.8.8 労組員を中心に相双地方原発反対同盟結成。のち、双葉地方原発反対同盟に。(*1-5:337-338)

1973.6.25 1号機の原子炉廃液貯蔵施設から放出基準の100倍の放射能廃液3.8t漏出、0.2tが屋外へ。7月7日、科技厅が施設改善命令。(朝日:730627、*1-3:136)

出典

出典一覧 *1-1の66頁に掲載

出典

1966年12月9日付朝日新聞

- D6 人形峠ウラン残土問題
- D7 京大原子炉実験所
- D8 原子力船むつ

第4部 世界テーマ的年表と世界各国年表

- E 世界テーマ別年表
- E1 世界のエネルギー問題・政策
 - E2 国際機関・国際条約
 - E3 核開発・核管理・反核運動
 - E4 放射線被曝問題
 - E5 ウラン鉱山と土壌汚染

F 各国別・地域別年表

- F1 アメリカ
- F2 カナダ
- F3 イギリス
- F4 フランス
- F5 ドイツ
- F6 フィンランド
- F7 スウェーデン
- F8 旧ソ連・ロシア
- F9 中国
- F10 台湾
- F11 韓国
- F12 北朝鮮
- F13 東南アジア

- F14 南アジア
- F15 オセアニア
- F16 アフリカ
- その他諸地域地図・データ

G 大事故

- G1 重要事故
- G2 スリーマイル島事故
- G3 チェルノブイリ事故
- G4 JCO臨界事故

- C6 久美浜原発
- C7 芦浜原発
- C8 日置川原発
- C9 日高原発
- C10 窪川原発
- C11 豊北・田万川・萩原発
- C12 串間原発

- D 核燃料サイクル・廃棄物・その他
- D1 六ヶ所村核燃料サイクル施設
 - D2 高レベル放射性廃棄物
 - D3 むつ市中間貯蔵施設
 - D4 東洋町高レベル放射性廃棄物問題
 - D5 幌延町高レベル放射性廃棄物問題

「刊行にあたって」

船橋晴俊

(法政大学教授)

『原子力総合年表』の課題は、日本および世界における原子力開発利用の経過と原子力が引き起こしてきたさまざまな問題を、73点の年表の集積という方法によって総合的に明らかにし、人類社会が、今後、原子力をどのように扱ったらよいかを考え、選択するための基盤となる資料を提供することである。

本書の企画の直接的背景は、2011年3月11日に発生した東日本大震災と、その中での東京電力福島第1原子力発電所の過酷事故が引き起こした広範・深刻な被害の衝撃である。

福島原発震災は、なぜこのような原子力災害が日本社会で発生したのかという点で、防災対策のあり方、原子力規制と技術のあり方、日本のエネルギー政策のあり方、政策決定過程のあり方などに多角的な反省と解明を要請するものである。同時に、それは20世紀中盤より世界

各国で続けられてきた、原子力の軍事的、民事的利用のあり方と、原子力を利用しながら推進されてきた経済成長のあり方や社会のあり方にも、批判的解明という課題を投げかけるものであった。

このような課題は現代日本社会の中のさまざまな立場に立つ人に同時に投げかけられているが、社会科学の課題としては、歴史の徹底した検証のための基本的データを集積整理し、広く公論形成と学問的研究の共通基盤を確立することに、優先的に取り組むべきである。そこで、日本の環境社会学で蓄積されてきた「問題解明の方法としての年表作成」という方法を、原子力問題に適用し、原子力をめぐる政策と歴史的基本事実を整理し、さまざまな関心にもとづく原子力問題の検討・研究の共通基盤となる素材を形成し、広く社会に提供することを目的としたものである。

株式会社 すいれん舎

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-14-3-601
TEL. 03-5259-6060 FAX. 03-5259-6070
E-mail masato@suirensa.jp

取扱店

✂キリトリ線

原子力総合年表 福島原発震災に至る道	特価(本体15,000円+税) ISBN978-4-86369-247-3 定価(18,000円+税)	冊
環境総合年表 日本と世界	定価(本体18,000円+税) ISBN978-4-86369-121-6	冊
新版 公害・労災・職業病年表	定価(本体15,000円+税) ISBN978-4-903763-12-5	冊

所属先

お名前

番線印(書店用)

すいれん舎 申込書